

**専修学校・各種学校教育に長年の貢献。
栄えある受彰者となられた方々。**

沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ (6 階) の大会場、ニライカナイの間において開催した今回の記念行事では、式典の後半で各種の記念表彰と感謝状の贈呈が行われました。

冒頭、事前に東京で下村文部科学大臣 (当時) から教育功労者表彰を受けた 2 人 (下の写真) の紹介があり、引き続いてこのために沖縄にお越しいただいた全国専修学校各種学校総連合会の小林光俊会長から 4 人 (右の写真) が表彰されました。

この後、沖縄県内で協会が長年特にお世話になった 4 団体 (右下の写真) に対して、小林会長から感謝状の贈呈が行われ、さらに、沖専各加盟校の一般教職員 39 名 (後ページの写真) に対し、稲垣会長から表彰状が贈られました。

**全国専修学校各種学校
総連合会会長表彰**



一般社団法人 沖縄県専修学校各種学校協会 専修学校育成保育カレッジ学院
稲垣純一 会長 仲村義明 学院長
学校法人 SOLA 沖縄学院 学校法人南星学園
SOLA 沖縄保健医療工学院 サイ・テク・カレッジ
川満秀昭 校長 遠山英一 理事長

**全国専修学校各種学校
総連合会会長感謝状贈呈**



一般財団法人沖縄県私学教育振興会 殿
沖縄県高等学校長協会 殿
沖縄県中小企業家同友会 殿
沖縄県キャリアセンター 殿

**専修学校教育功労者
文部科学大臣表彰**



沖縄情報経理専門学校 学校法人 KBC 学園
吉本勇一 校長 大城眞徳 理事長

ご登壇いただいた皆様

ご祝辞

沖縄県 翁長雄志 知事
全国専修学校各種学校総連合会 小林光俊 会長

ご来賓

沖縄県総務部 平敷昭人 部長
一般財団法人沖縄県私学教育振興会 安室肇 理事長
一般財団法人沖縄県私学教育振興会 金城泰 事務局長
全国専修学校各種学校総連合会 小林光俊 会長
全国専修学校各種学校総連合会九州ブロック協議会 中村哲 会長

受彰者代表あいさつ

- ・専修学校教育功労者文部科学大臣表彰
吉本勇一 理事
大城眞徳 理事
- ・全国専修学校各種学校総連合会会長表彰
遠山英一 理事
- ・沖縄県専修学校各種学校協会会長表彰
瀬名波栄啓 校長
- ・全国専修学校各種学校総連合会会長感謝状贈呈
沖縄県私学教育振興会 安室肇 理事長

祝賀会のごあいさつ

全国専修学校各種学校総連合会 中村哲 会長
九州ブロック協議会 下地幹郎 様
衆議院議員

たくさんの祝電もいただきました

沖縄・北方担当大臣 参議院議員 島尻安伊子 様
参議院議員 赤池誠章 様
衆議院議員 西銘恒三郎 様
衆議院議員 國場幸之助 様
衆議院議員 宮崎政久 様
那覇市長 城間幹子 様

赤池議員のご祝電



40周年記念特集

平成27年11月30日(月) 記念式典・講演会・祝賀会を開催!!

下村 博文前文部科学大臣を講師に招き大盛況。



大好評を博した記念講演会

多くの関係者に参加いただいた式典と祝賀会。



式典での稲垣純一会長による式辞



沖縄県総務部
平敷 昭人 部長



全専各連
小林 光俊 会長



九州ブロック協議会
中村 哲 会長



名城政次郎名誉会長の発声による乾杯



大臣表彰の吉本理事と前大臣



川井民枝舞踊道場の皆さん



地方を担当する日経ビジネス長濱校長

広がる「高等課程」への県の助成。進めぬ「専門課程」。

中学校を卒業してすぐに専門的な職業教育が受けられる専修学校の「高等課程（高等専修学校）」は、高校を卒業してから入学する「専門課程」に比べ、数は少ないものの、現在の社会における必要性についての認識が高まり、近年特に注目が集まっている。

沖専各々が加盟している全国専修学校各種学校総連合会（全専各連）の下部機関である全国高等専修学校協会の会員は、平成27年度203校（生徒数40,095名）である。昨年の秋、各校の認可者（所管）である都道府県による各県内の高等専修学校に対する助成の現状が取りまとめられ、公表された。

この資料によると、都道府県ごとに学校助成の仕組みと厚みには大きな開きがあるが、20近くの多くの都道府県において、前年度比で助成単価等を増額している。これらの中で、専修学校の担う役割が特に大きいと言われている本県では、関係者の長年のご尽力のお陰で、昨年度に大幅な改定が行われた。（7,000円→55,000円）

しかし、他県の助成内容を見ると、様々な形で高等課程

に対する行政の厚い支援を実現しているところが少なくない。一例として表①に、生徒一人当たりで助成金額を計算している都道府県の単価（都道府県が設定した基準の適合校の金額）を、大きい順に「ベスト20」として作成した。

ただし、この表にない都道府県でも、専門課程と各種学校を含めて総額で約4,500万円の予算を計上している栃木県や、1校100万円で知事特認校は350万円の加算などがある富山県、1人34,500円でも1校140万円の基本額が別に支払われる奈良県など、独自の施策を持つ県があることに留意されたい。

注目すべき点は、1校ごとの基本額を設けている場合は、規模が小さな学校ほど1人当たりの金額は大きくなり、零細な学校経営に対する支援の色彩が強いこと。また、指定校・特認校などに集中して助成している場合は、県の人材育成戦略を推進しようとする意図が伺われることである。

そしてそれ以前に、沖縄には最も重大な問題が存在することを、ここで指摘しなければならない。（→次頁へ）

表① 高等課程の「生徒1人当たりで計算する助成金額」の大きい20県

順位	都道府県	条件	金額(円)	設備費補助	生徒への補助	授業料減免	高等課程の全生徒数(人)
1	大阪	学校法人立	307,700	○	○	○	5,439
2	宮崎	学校法人立	263,300	○	○		583
3	千葉	学校法人立	169,220		○	○	793
4	東京	学校法人立 非学校法人立	158,600 52,800	○	○	○	3,102
5	兵庫	学校法人立・指定校	140,651		○	○	1,652
6	愛知	学校法人立 非学校法人立 978,600/校	133,300		○	○	7,393
7	神奈川	学校法人立 非学校法人立	124,250 21,300			○	1,801
8	島根	学校法人立・指定校 学校法人立・非指定校	102,736 20,437	○		○	134
9	静岡	学校法人立	88,910	○	○		1,341
10	滋賀	学校法人立・技能連携校	80,000		○		104
11	群馬	学校/財団法人立・指定校 学校/財団法人立・非指定校	79,930 19,930		○	○	365
12	埼玉	法人立	76,700		○	○	732
13	山形	学校法人立・指定校/技能連携校 学校法人立・その他	72,278 10,944		○	○	28
14	山口	学校法人立・指定校	70,000		○	○	596
15	茨城	学校法人立	65,000		○	○	605
16	北海道	学校法人立・指定校/技能連携校 学校法人立・その他	62,887 39,740		○	○	1,283
17	岐阜	学校法人立・技能連携校	59,517		○	○	797
18	沖縄	学校法人立・指定校	55,000			○	460
19	長野	学校法人立・3年制一般補助 学校法人立・3年制特別補助(加算)	46,440 30,000		○	○	258
20	福島	学校法人立・指定校 学校法人立・その他 非学校法人立・指定校 非学校法人立・その他	46,000 22,500 15,000 7,500			○	901

〔平成27年度高等専修学校への都道府県の助成状況〕（全国高等専修学校協会）より沖専各で作成。

「職業実践専門課程」への補助金は、1県から3県に。

（前頁より）同じ専修学校でも高校段階である「高等課程」の生徒数はわが県では460名で、助成対象はその内の120名に過ぎないが、短大・大学段階である「専門課程」にはほぼ1万人が在籍している事実がある。そしてこれら大多数の専修学校生に対する県の奨学金や授業料軽減、およびその在籍する学校の運営費に対する助成制度が、沖縄には全く無いのである。

専門課程に対する助成額は、全専各連の『都道府県別助成状況』で調べることができる。これを制度の種類で分けてみた（表②）。制度のある県の中にも大きな金額の差があ

るが、そもそも制度のない沖縄では、このままでは他県との格差が広がる一方となることが懸念される。まずは、たとえ少額でも「沖縄県私立専修学校運営費補助金（仮称）」のような制度自体の創設が必要である。

一方で、26年度に始まった「職業実践専門課程」の認定制度が着実に広がりつつある。本県でも積極的な対応が進んでいるが、全国ではこれを対象とする補助金を創設する都道府県の動きが始まっている。26年度からの愛媛県に加えて、27年度は茨城県と香川県でもその運用が始まったことをここに付言しておく。

表② 都道府県別「専門課程に対する学校運営費助成金額」一覧

都道府県	条件	1人当たりの金額(円)
●1人当たりの単価方式の制度がある県		
北海道	学校法人立	26,015
青森	学校法人立・生徒数が定員の1/3以上 その他・生徒数が定員の1/3以上	27,588 12,477
岩手	学校法人立	17,980
秋田	学校法人立	34,680
山形	学校法人立 その他	43,518 10,944
福島	学校法人立 その他	22,500 7,500
茨城	学校法人立 職業実践専門課程	16,500 6,000
群馬	学校法人立・専門士称号付与校 その他	31,090 19,930
埼玉	学校法人立・予備校を除く	23,440
千葉	学校法人立(他の補助金交付校除く)	10,000
神奈川	学校法人立(企業立、予備校等除く) その他(企業立、予備校等除く)	64,027 13,800
新潟	学校法人立(定員40人以上)	21,700
石川	学校法人立・別途3,900千円計上	27,100
福井	学校法人立	27,000
山梨	学校法人立・専門士付与課程・県内 学校法人立・専門士付与課程・県外 学校法人立・専門士付与外・県内 学校法人立・専門士付与外・県外	16,000 8,000 4,000 2,000
長野	学校法人立・昼間部	15,000
●非単価方式の制度の県		
栃木	総額45,430千円	
富山	総額21,200千円	
静岡	4,975千円/校	
京都	1,600千円/校	
鳥取	総額18,698千円	
愛媛	350千円/校 (職業実践教育)	
高知	総額1,900千円 (研修費の1/2)	
熊本	300千円×5件 (要特別授業)	
鹿児島	総額33,221千円	
●制度のない県		
宮城	岡山	大分
東京	広島	宮崎
滋賀	山口	沖縄
大阪	徳島	
和歌山	福岡	

〔平成27年度専修学校各種学校都道府県別助成状況〕（全国専修学校各種学校総連合会）より沖専各で作成。

右のQRコードをスマートフォンや携帯電話で読み取ると沖専各のホームページが今すぐご覧いただけます。48校の学校それぞれの内容を確認したり、簡単に資料を請求することができます。どうぞご利用ください。



発行元 一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会
〒901-0152 沖縄県那覇市小禄1831-1
沖縄産業支援センター606
TEL 098-858-7070 FAX 098-858-7072
mail info@okisenkaku.or.jp
発行日 平成28年3月31日
発行者 山里盛直 編集者 中村春香

新年度も各校、元氣いっぱいです。

今回は加盟 48 校の内、13 校のニュースを紹介し...



「沖縄観光英語」プレゼンテーションコンテスト

英検 2 級以上の取得者を対象に沖縄観光英語の講義を実施...

沖縄ビジネス外語学院



実習で実力 UP! 医療ビジネス科

2 回目の医療実習、頑張っています! 9 月に第 1 回目の実習を終えた医療ビジネス科 1 年生...

沖縄中央学園



グローバル人材を目指して。

国際的な人材を育成する文科省支援の「トビタテ!留学 JAPAN」で、アジアに派遣される「地域人材コース」に、専門学校サイ・テク・カレッジの屋宜里佳さんが選ばれました。

サイ・テク・カレッジ那覇



6 年連続のセンター賞

本校は、NAUI スクーバセンターの中で、ダイブマスターやインストラクターの育成で顕著な功績が認められ、2010 年～2015 年 6 年連続の表彰を受けました。

沖縄ウエル専門学校

選択授業開始!

全学生が、各科で学ぶ専門科目以外に他の授業を受講することが可能。科目は「画像編集」や「ゲームプログラミング」などの専門科目から、「英会話」「ライトニングトーク」などの一般教養まで、普段とは違った講義を受けることで、知識と視野が広がります。

IT カレッジ沖縄



「海之力」を「生きる力」にする海洋リハビリテーション学科【開設】

日本で初めてマリンスポーツとリハビリ分野のカリキュラムを取り入れた学科です。自分自身も楽しみながら誰かの力になることができるのがこの学科の一番の魅力です。

琉球リハビリテーション学院

平成 27 年度 文部科学大臣賞 全国 9 名の中から 2 名受賞!

2 月 18 日、全経会館 (東京) にて、平成 27 年度の全経検定試験成績優秀者表彰式が行われました。

これは全国経理教育協会の検定 9 種目において、最上位級の最高得点者の 1 名に対して、文部科学大臣からの賞状が贈られるものです。文部科学省生涯学習政策局の星川正樹専門官より、本校のキャリアビジネス科 2 年の 2 名に授与されました。

- 計算実務能力検定試験 1 級 平良 安香音さん (宮古高校出身) ●所得税法能力検定試験 1 級 渡慶次 紘夢さん (那覇商業高校出身)



専門学校 那覇日経ビジネス / 専門学校 日経ビジネス



海外研修旅行 in 韓国。

平成 27 年 11 月 25 日 (水) ~ 27 日 (金) 2 泊 3 日で美容本科の学生が韓国に海外研修に行きました。学生のうちに海外を経験してほしいと思っから毎年、琉美学園では海外研修旅行を実施しています。

琉美インターナショナルビューティカレッジ



「第 2 回高校生スタジオポートレートフォトコンテスト」

グランプリを受賞した津波古さん (上) 準グランプリの知念さん (左下) と島袋さん (右下)

沖縄写真デザイン工芸学校

「快拳」6 年連続合格 在学中に税理士科目 5 名合格

去る平成 27 年 8 月に実施の税理士試験 (第 65 回) の結果が発表され、沖縄大原からは 5 名の合格者が誕生しました。簿記論 3 名、財務諸表論 2 名。沖縄大原からは、これで 6 年連続在学中に税理士科目の合格者を輩出しています。

本気になったら大原! 税理士だったら大原!

沖縄大原簿記公務員専門学校

現役で宮古島市職員 採用試験に最終合格!

公務員保育士・幼稚園教諭に福祉科の糸数七海さん (宮古高校出身) が最終合格しました。糸数さんは、卒業と同時に保育士資格・幼稚園教諭二種免許を取得予定。今回の合格は、同じ校舎の沖縄大原公務員科職員による、「公務員試験対策」を受けての結果。見事に夢を勝ち取りました。

エルケア医療保育専門学校



「通関士」国家資格にみごと現役合格

通関士試験が平成 27 年 10 月に実施され、県内の専門学校生では唯一、エアポートビジネス科 2 年の東恩納麻衣さんが見事現役での合格を達成しました。全国合格率は 10.1%。

インターナショナルリゾートカレッジ

(左から開くと……)

『沖専各ガイドブック 2017 年版』が出来ました。

(右から開くと……)

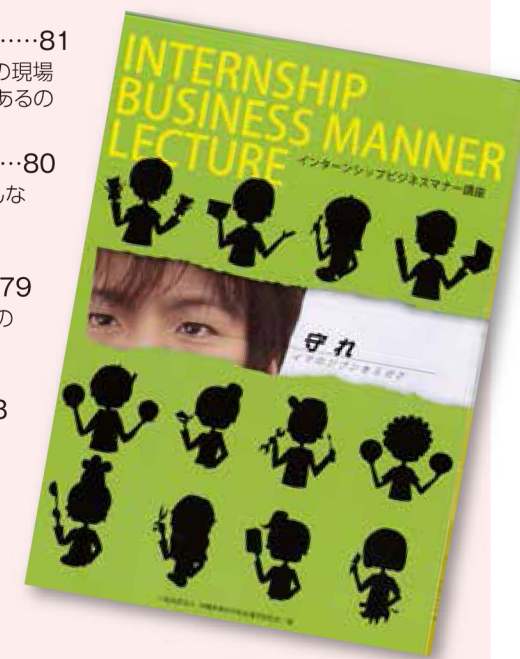


Table with 2 columns: Title and Page number. Includes items like 'ごあいさつ', '認可校・専門学校・各種学校', '職業実践専門課程とは', etc.

新年度と共に毎年沖専各が発行している「ガイドブック」。その 2017 年版が完成しました。今年もコンパクトな B5 サイズの 80 ページ余。コンパクトながら、情報は「特盛り」です。将来の職業・進路を考えている高校生はもちろん、学校関係者から人材を求めている企業の採用担当者まで、便利にお使いいただける一冊です。特にご好評を頂いているのが、「1 冊で 2 冊」の両開きの仕組みです。手に取って、まず左の黄色の表紙を開けば、沖縄の専門学校のことなら何でもわかる「ガイドブック」。逆に右の緑の表紙を開けば、インターンシップに欠かせない「ビジネスマナー講座」になっています。高校生・専門学校生の自習用として、また学校での事前学習のテキストとしても喜ばれています。

この欄の左右にそれぞれの目次をご紹介しますので、もし「必要な情報がありそうだ」と思ったら、ぜひ手にとってご覧ください。県内の全ての高等学校 (進路指導室) と沖専各加盟の専修学校、各種学校にはすでにお届けしていますが、もし見当たらない場合は沖専各事務局にお問い合わせください。また、沖専各の各種行事の会場でも入手可能です。なお、このガイドブックの「学校紹介」に掲載した情報は、7 平成 29 年 (2017 年) 4 月入学生募集用の学校概要です。学科や定員については平成 28 年 (2016 年) 4 月 1 日現在の計画であり、今後願書受け付け開始の 10 月 1 日までに変更となることもありますので、この点をご理解いただいた上でご利用ください。

Table with 2 columns: Title and Page number. Includes items like 'インターンシップの目的と心構え', '準備とマナー・服装', '「あいさつ」と「お辞儀」', etc.



式 辞

本日、全国専修学校各種学校総連合会の小林光俊会長、同九州ブロック協議会の中村哲会長を始め、沖縄県内外から多くのご来賓にご参列いただき、私ども沖縄県専修学校各種学校協会の、設立四十周年を記念する式典をここに挙行できますことは、私ども協会会員のみならず、県内の職業教育・キャリア教育に携わる者にとり、大きな喜びとするところであります。まずはお集まりいただきました皆様に、厚く御礼を申し上げます。

さて、日本で専修学校の制度が始まり、同時に当協会が設立された今から四十年前、昭和五十年は、当地沖縄においては、本土復帰からわずか三年の、社会の激変期に当たります。折しもこの年、復帰記念事業として、沖縄海洋博覧会が半年間の会期で盛大に催されたことは、県史に大書されているところです。

ただし、本土復帰以前の沖縄、アメリカ合衆国統治下においても、本協会の母体となった沖縄県各種学校協会が既に活動を展開しており、その歴史と成果を忘れることはできません。中でも、先の大戦や遺族となった多数の婦人や若者に、職業への道を開いたことは、この時期の特筆すべき実績と申せましょう。

その後、専修学校制度の発展とともに、現在に至るまで、皆様の長年にわたるご尽力が奏功し、本県の職業教育は大きく発展をいたしました。今日への道筋を確かなものとすべく貢献された先人・先輩諸兄には、心より敬意を表するところであります。

一方で、わが国の学校教育の歴史全体を概観いたしますと、明治五年の「学制」以来、世界に跨る高い水準を維持してまいりましたが、教育全体の中の柱である職業教育については、残念ながら、必ずしも社会的に重視されてきたとは言えない側面を、認めざるを得ません。

しかし、私たち専修学校各種学校が職業人材の育成、地域の雇用安定、そして生涯教育の推進に寄与し、なにより将来の自分の職業を真剣に考える頼もしい若者たちに、大きな希望と自信をもたせてきたことは、私たちの自負するところであります。私たちの卒業生が、全国各都道府県の経済社会において大きな役割と割合とを担い、輝かしい実績を示していることは、その証明と申せましょう。

このような現状を背景として、国は法制度の面でも、平成十八年十二月の教育基本法改正を契機として、専門学校による職業教育に光を当てる動きを顕著にしております。本日この後にご講演をして頂く、前文部科学大臣の下村博文先生が、在任中に新しく定められた職業実践専門課程の制度も、その一環として位置づけられますが、これらの動向を弾みとして、私たちに、さらに専修学校各種学校の役割と地位を前進させ、社会からの信頼を厚くしていくことが求められております。

今後、社会の変化はさらに大きなものとなりましょう。これに柔軟・迅速に対応し、私たち沖縄県の専修学校各種学校は、高校・大学など他の学校種とも協力・連携を強めつつ、より良い時代と地域を創造するために、人材育成の活動をさらに発展させていかねばなりません。そしてそれは、この沖縄において、皆さんの決意さえあれば、必ずや全国各県の活動の参考となるような、輝かしい結果が達成できるものと信じて疑いません。

結びに、これまでに一方ならぬお世話になりました、沖縄の職業教育に関わる各方面の皆様を重ねて感謝を申し上げます、今後も変わらぬご支援をお願いしますとともに、皆様の今後のご活躍とご健勝を念じ、本日の式辞といたします。

平成 27 年 11 月 30 日

一般社団法人
沖縄県専修学校各種学校協会
会 長 稲垣 純 一

沖縄県専修学校各種学校協会会長表彰 (敬称略)



専門学校日経ビジネス	大城 明	専修学校ビューティーモードカレッジ	山城 豊	沖縄尚学院	大城美穂子
沖縄学院	山城ツル子	KBC学園本部	仲宗根 真	那覇尚学院	池原 京子
スターウッドBeB美容専門学校	勝連久美子	KBC学園本部	當間 律子	尚学院国際ビジネスアカデミー	與世山 圓
専修学校育成保育カレッジ学院	仲村久美子	みのり学園琉球調理師専修学校	川満 匡	専門学校大育	宮城 徹
琉美インターナショナルビューティカレッジ	呉屋八重子	専門学校ITカレッジ沖縄	瀬名波榮啓	専修学校大育情報ビジネス専門学校	上原 明美
沖縄写真デザイン工芸学校	白岩 直明	学校法人SOLA沖縄学院 SOLA 沖縄保健医療工学院	玉橋 朝淳	大育高等専修学校	川田 利香
専修学校国際電子ビジネス専門学校	上里 政光	南星学園サイ・テク・カレッジ那覇	仲尾次嗣明	大育理容美容専門学校	玉那覇陽子
専修学校沖縄大原簿記公務員専門学校	伊敷 理	専門学校サイ・テク・カレッジ	當間 直樹	専修学校大育情報ビジネス専門学校	大城 徳人
専修学校インターナショナルデザインアカデミー	鈴木 幹直	沖縄情報経理専門学校	比嘉舞利子	専門学校大育	城間 健
専修学校インターナショナルデザインアカデミー高等課程	知念 仁志	沖縄情報経理専門学校那覇校	大湾 朝則	KBC学園学園本部	山城 悟
専修学校インターナショナルリゾートカレッジ	成底 敏	沖縄情報経理専門学校名護校	吉山由美子	沖縄情報経理専門学校	吉本 貴子
専修学校沖縄ペットワールド専門学校	吉田 剛	海邦電子ビジネス専門学校	儀間久米夫	沖縄情報経理専門学校	伊禮 壘
専修学校エルケア医療保育専門学校	川満 紀子	那覇情報システム専門学校	平良 道治	沖縄情報経理専門学校	小嶋和加奈

沖専各の40年

1976年	専修学校制度施 沖縄県専修学校各種学校協会設立 専修学校 4校各種学校 20校(会長に名城政次郎氏就任) (背景には服飾学校の衰退と各種学校の専修学校化、情報系、観光系専門学校の誕生があった)	1989年	第1回生涯学習フェスティバル(まなびピア)開催	公認会計士、不動産鑑定士の第1次試験、専修学校専門課程の修了者は免除が適用	2008年	沖専各組織委員会発足 中央教育審議会「キャリア教育・職業教育特別部会」設置 沖縄県産業支援センターへ移転
1977年	人事院規則改正により、公務員の初任給に関する基準が専門学校2年制卒は短期大学卒同等に	1990年	文部省、専修学校開放講座事業開始	福岡県専修学校各種学校連合会との交流研修懇親会開催	2009年	2010年度政府予算案が閣議決定、専修学校関係では新規に「高等学校等就学支援金」、「専門人材の基盤的教育推進プログラム」などを計上
1978年	文部省、第1回専修学校教育調査研究会	1991年	文部省『専修学校への進路指導の手引』発行、中学校・高等学校に配布	2000年	2009年	2010年度政府予算案が閣議決定、専修学校関係では新規に「高等学校等就学支援金」、「専門人材の基盤的教育推進プログラム」などを計上
1979年	文部省、専修学校教育研修事業費補助開始		社団法人化 専修学校 24校、各種学校 21校、生徒数約7,000名の団体に成長	2001年	2010年	公立高校授業料無償化・高校等就学支援金支給開始
1980年	文部省、専修学校教育研究奨励費補助事業開始	1992年	専門学校進学率 15% 超す	2002年	2011年	2011年度政府予算案の専修学校関係で新規に「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」を計上(2代目会長に島袋永伸氏就任)
1981年	専修学校教員海外派遣研修開始	1993年	学校教育法施行規則一部改正により、専修学校における学修が高等学校の単位として認定可能に	2003年	2012年	東日本大震災復旧に向けた2011年度政府第1次補正予算成立。専修学校等の災害復旧事業に17億円を計上
1982年	外国人留学生・教員受け入れ手続き改善 専修学校に初の国費留学生(14人)	1994年	全国高等学校体育連盟理事会が高等専修学校等のインターハイへの参加を認可	2004年	2013年	第32回九州ブロック体育大会沖縄大会開催 「学校教育法施行規則及び専修学校設置基準の一部を改正する省令」施行、専修学校に単位制・通信制が導入
1983年	専門学校進学率 10% 超す	1995年	JR各社、大学入学資格付与の高等専修学校等の通学定期割引率を高等学校と同率に	2005年	2014年	2014年度政府予算案が閣議決定、専修学校関係予算が過去最高に
1984年	文部省の専修学校各種学校担当が、管理局企画調整課から新設の高等教育局私学部私学行政課に	1996年	文部省告示により、専門士の称号を付与できる専門学校を発表	2006年	2015年	一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会設立 九州ブロック大会沖縄大会開催
1985年	国土庁、専修学校に関する実態調査の報告書まとめる	1997年	理容師法、美容師法改正、免許を与えるのは都道府県知事からの厚生大臣に	2007年		「職業実践専門課程」スタート (3代目会長に稲垣純一氏就任)
1986年	自民党専修学校等振興議員連盟、専修学校各種学校に対する売上税非課税措置に関する決議	1998年	(財)専教振「ビジネス能力検定(B検)」が文部省技能審査に認定			各種学校大交流会開催 協会広報誌「沖専各 News」創刊号発行
1987年	専修学校教育の改善に関する調査研究協力者会議「専修学校教育の充実向上について」報告	1999年	専修学校制度設定20周年記念式典・祝賀会開催 就職・進学対策事業発足			専修学校制度制定40周年記念式典・祝賀会開催(東京)
1988年	自民党税制調査会が専修学校・各種学校の授業料と入学検定料の新型間接税非課税決定		専門学校留学生、卒業後の日本での就職が可能に 大学審議会、一定の要件を満たした専門学校卒業者に大学等への編入学を認める答申			県内高等学校卒業生の専門学校進学率が全国第1位となる 沖専各協会設立40周年記念式典・講演会・祝賀会を開催